

(別記様式第1号) 記入例

令和●年●月●日

(一社) 全国農業改良普及支援協会会長 殿

応募申請書

令和7年度スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業(全国推進事業)の支援対象産地等に応募します。

なお、採択の上は、別添事業計画に基づき最後まで取り組むこととし、これに違反した場合には、採択が無効となるとともに、それまでの取組に要した経費について助成を受けられなくなることに同意します。

応募者(団体)名: ●●地域スマート農業推進協議会

住所: ●●県●●市●● 1111-1

代表者役職・氏名: ●●県●●農業改良普及指導センター
所長 ●● ●●

(事業担当者)

所属・役職: ●●県●●農業改良普及指導センター

担当者氏名: ●● ●●

住所: ●●県●●市●● 1111-1

電話番号: 012-345-6789

FAX番号: 012-345-6789

Eメール: a b c @ d e f . l g . j p

(会計担当者)

所属・役職: ●●農業協同組合

担当者氏名: 営農指導課 ●● ●●

住所: ●●県●●市●● 2222-2

電話番号: 012-345-6789

FAX番号: 012-345-6789

Eメール: a b c d @ e f g h . j p

(事業計画)

1 本事業で横展開するスマート農業技術を活用した栽培体系の転換の取組	
(1) 品目・品種	水稲 (●●)
(2) 導入しているスマート農業技術	自動操舵トラクタ (株式会社●● ABC85●●) 衛星リモセン (●●株式会社 ●●リモセン) 農業用ドローン (株式会社●● DR●●) 圃場管理システム (株式会社●● ●●システム)
(3) 栽培技術の転換の取組内容	乾田直播栽培技術と移植栽培との組合せによる作期分散、圃場管理システムと連動した衛星リモセンによる生育状況データの産地内での共有による適期作業の実施と適正施肥量の決定
(4) (2) と (3) の関連性	自動操舵トラクタの利用により、不慣れなオペレータでも乾田直播栽培の高精度な播種作業を効率的に行うことが可能となり、移植栽培と乾田直播栽培を組み合わせた作期分散による規模拡大を図る。 衛星リモセンを活用しすべての水稲作付圃場の生育状況を随時確認するとともに、これを圃場管理システムとデータ連動させ産地内で共有することにより、圃場毎の適期追肥が可能となり収量品質が向上する。さらに、衛星リモセンで把握した圃場内の生育ムラについて、圃場管理システムと連動した農業用ドローンによる可変施肥を行うことで、圃場全体の収量を均一化し底上げする。 これらの取り組みにより、水稲生産における1人当たりの生産性が大きく向上する。
2 本事業で実施する栽培体系の横展開の取組内容 (実施内容、参集対象など、取組のねらいがわかるようできるだけ具体的に記載してください)	
(1) 展示ほ場の設置 ※複数ほ場を設置する場合は、行を増やしそれぞれごとに記載する。	
① 協力農業者名	農事組合法人●●
② 展示ほ場の所在地	●●県●●市●● 1 2 3 4
③ 展示ほ場の面積	50a
④ 展示ほ場設置時期	5月 ~ 10月
(2) 講習会・研修会等の開催 ※複数回実施する場合は、行を増やしそれぞれごとに記載する。	

① 名称（予定）	播種作業実演会
② 開催時期	5月上旬
③ 開催場所	●●県●●市●● 1 2 3 4（展示圃）
④ 実施内容、講師等	取組紹介 ●● 播種作業の実演 展示圃農家 播種技術の説明 農研機構 ●●センター ●●氏 機械の説明 株式会社●●
⑤ 参集対象	県内普及指導員、管内J A、管内市町村職員、管内生産者（約〇〇名）
（2）講習会・研修会等の開催 ※複数回実施する場合は、行を増やしそれぞれごとに記載する。	
① 名称（予定）	衛星リモセンを活用した可変施肥技術の研修会
② 開催時期	8月上旬
③ 開催場所	●●地区市民センター
④ 実施内容、講師等	取組紹介および生育状況説明 農業改良普及指導センター 衛星リモセンの説明 ●●株式会社 農業用ドローンの説明 株式会社●● 可変施肥取り組み事例紹介 農研機構 ●●センター ●●氏
⑤ 参集対象	県内普及指導員、管内J A、管内市町村職員、管内生産者（約〇〇名）
（3）関連する推進活動（具体的内容を記載） ※複数ある場合は、それぞれごとに欄を分けて記載する。	
スマート農業技術を活用した乾田直播栽培マニュアル作成 11月頃、本事業関係者を参集し、マニュアルの構成、内容、執筆分担等を検討する会議を開催する。会議での検討内容を踏まえ、マニュアルを作成・印刷し、県内普及関係機関、J A関係者、管内生産者などに2月頃配布する。	
SNS 広報活動 各種 SNS を通じて実演会の案内文および録画した動画等を情報発信する。	
3 実施体制	

(関係機関の協力・分担について記載)

●●農業改良普及指導センター

関係機関との連絡調整、展示圃の設置、実演会・研修会の企画運営、マニュアル作成
農事組合法人●●

展示圃管理、実演会協力

J A ●●

実演会や研修会の案内、実演会・研修会の補助

農研機構 ●●センター

実演会・研修会への協力、マニュアル作成

●●株式会社

研修会の協力、マニュアル作成協力

株式会社●●

実演会・研修会の協力、マニュアル作成協力

4 年間スケジュール

(展示ほ場における主要作業、講習会・研修会の開催、産地推進会議の開催、産地マニュアル等の作成等、本事業における取組内容を時系列により記載)

3月 均平

4月 基肥散布

5月 鎮圧

自動運転トラクタによる播種(播種作業実演会の同時開催)

鎮圧

6月 衛星によるリモートセンシング

7月 農業用ドローンによる可変施肥追肥

8月 可変施肥技術の研修会開催

10月 収穫

11月 マニュアルの編集会議

2月 マニュアルの印刷・配布

5 助成金要望額

事業内容・費目	単価（円）	員数	金額（円）	備考
(1) 展示ほ場の設置				
借上費	50,000	1	50,000	圃場借上代
役務費	100,000	1	100,000	圃場管理役務費
	40,000	1枚	40,000	展示圃場看板制作費 (防水加工ベニヤ板)
小計			190,000	
(2) 講習会・研修会の開催				
播種作業実演会				
委員旅費		2名	50,000	農研機構、株式会社●● 2名分
委員等謝金	10,000	2名	20,000	農研機構、株式会社●●、 2名分
借上費	10,000	1張	10,000	テントレンタル料 中サイズ1張
会場設営費	20,000	1	20,000	テント設置等
可変施肥技術の研修会				
会場借料	10,000	1室	10,000	会場代(●●地区市民センター)
委員旅費		3名	80,000	農研機構、株式会社●●、 ●●株式会社 3名
委員等謝金	10,000	3名	30,000	農研機構、株式会社●●、 ●●株式会社 3名
借上費	30,000	1台	30,000	展示用ドローンレンタル 農家保有機稼働中のため
通信・運搬費	10,000	2回	20,000	ドローン運搬料(往復)
小計			270,000	
(3) その他の推進活動				
委員旅費		3名	80,000	農研機構、株式会社●●、 ●●株式会社 3名

委員等謝金		3名	30,000	農研機構、株式会社●●、 ●●株式会社 3名
印刷製本費	100円/冊	300	30,000	A4 カラー8ページ
小計			140,000	
合計			600,000	

注1. 公募要領の「別表1」の費目・細目ごとに記入する。

2. 備考欄に、単価、員数等の根拠、経費の必要性等を具体的に記載する。

3. 適宜、必要に応じ、行を追加・削除して記入すること。